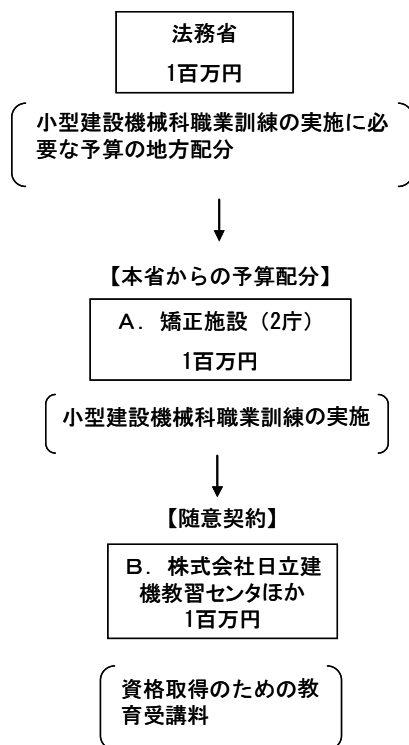


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興需要に応え、また、受刑者の出所後の就労を促進することで再犯防止が図れるよう、矯正施設において、小型建設機械科職業訓練を拡大して実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	月形刑務所及び川越少年刑務所の2施設において、小型建設機械科職業訓練を実施し、出所後の就労に有益となる職業的知識や技能を付与させる。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0019)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、 下段は復興特会分	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	1	-	-	
		繰越し等	-	28	0	-	-	
		計	-	0	0	-	-	
	執行額	-	17	1	-	-		
	執行率(%)	-	60.7%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練等の受講者の増加を図る。		成果実績	人	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	出所後の就労に結びつくよう、小型建設機械科職業訓練を通じて、職業的知識・技術を付与している。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	2施設	2施設	-
					-	(2施設)	(2施設)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑務所受刑中に就労に有益な資格を取得させ、被災地における土木建築の高い労働需要に応えるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地における建設需要に応えるために拡大した小型建設機械科職業訓練の実施に必要な機器等を整備している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該職業訓練により、22名の受刑者が小型車両系建設機械運転特別教育の資格を取得した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	542	刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省			
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成23年度補正予算第3号により、小型建設機械科職業訓練を月形刑務所、川越少年刑務所の2庁に開設した。</p> <p>今後は、一般会計に整理し、他の職業訓練とともに、引き続き有用かつ効果的な職業訓練を実施する。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社日立建機教習センタ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立建機教育センター (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
2	キャタピラー教育所株式会社 (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					